



2021年10月29日

各位

会社名 フルサト・マルカホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 古里 龍平
(コード:7128、東証第一部)
問合せ先 執行役員 管理本部 本部長 藤井 武嗣
(TEL:06 -6946 -1600)

上場廃止となった子会社(フルサト工業株式会社)に関する決算開示について

2021年10月1日をもって完全子会社化したフルサト工業株式会社に関する2022年3月期第2四半期決算短信(2021年4月1日～2021年9月30日)について、別紙のとおりお知らせいたします。

以上



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年10月29日

会社名 フルサト工業株式会社

URL <http://www.furusato.co.jp/>

代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)古里 龍平

問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)藤井 武嗣

TEL 06-6946-9605

四半期報告書提出予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1.2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	46,015	6.1	1,039	△ 24.9	1,441	△ 7.9	850	△ 9.8
2021年3月期第2四半期	43,360	△ 18.6	1,383	△ 36.9	1,564	△ 34.4	942	△ 39.6

(注)包括利益 2022年3月期第2四半期 872百万円(△27.2%) 2021年3月期第2四半期 1,198百万円(△21.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	58.66	—
2021年3月期第2四半期	65.01	—

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株あたり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	66,942	44,318	66.2	3,045.67
2021年3月期	66,512	44,261	66.2	3,036.29

(参考)自己資本 2022年3月期第2四半期 44,318百万円 2021年3月期 44,013百万円

2.配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	5.00	—	35.50	40.50
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

2021年9月29日付で当社の普通株式が上場廃止となったことを踏まえ、配当予想及び業績予想は行っておりません。

※注記事項

(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規—社(社名)、除外—社(社名)

(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ： | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ： | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ： | 無 |
| ④ 修正再表示 | ： | 無 |

(注)詳細は、添付資料P.10 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	14,574,366 株	2021年3月期	14,574,366 株
2022年3月期2Q	23,200 株	2021年3月期	78,612 株
2022年3月期2Q	14,495,821 株	2021年3月期2Q	14,496,110 株

②期末自己株式数

③期中平均株式数(四半期累計)

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2021年9月29日付で上場廃止となっており、株式会社マルカとの共同株式移転の方法により2021年10月1日付で、共同持株会社となるフルサト・マルカホールディングス株式会社を設立しております。

また、2021年9月29日付で上場を廃止となり、四半期報告書を提出しないため提出予定日を記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にある中、景気は持ち直しの動きが続いているものの、全体を通して不透明な状況が続きました。ワクチン接種が進む中で、各種政策の効果や海外経済の改善が期待されましたが、素材の不足や価格高騰などの影響による景気下振れの懸念も存在しました。

セグメントごとの事業環境及び事業の概況は次のとおりです。

(機器・工具セグメント)

事業環境につきまして、鉦工業生産は対前年プラスの状態が続いているが鈍化の傾向が見られます。自動車工業生産指数は4-6月の対前年大幅増から横ばいに転じる動きが見られます。新設住宅着工戸数は対前年増加の傾向が見られました。

各事業の概況は次のとおりです。

【工業機器事業（同15.2%増）】

4-6月の16.6%増に続き、7-9月も13.7%増で、2四半期連続で増収となりました。

【自動車向け機械工具事業（同15.3%増）】

4-6月の2.9%減から、7-9月は40.5%の大幅増となりましたが、前年同期が底であった影響であり、前期比では4.6%増の緩やかな回復となりました。

【住宅設備機器事業（同7.0%増）】

4-6月の14.6%2桁増から、7-9月は0.2%増となりました。一部の商品で半導体不足等によるサプライチェーンの影響を受けました。

【セキュリティ事業（同34.8%減）】

感染対策需要の縮小により4-6月の40.7%減に続き、7-9月も28.6%減となりましたが、4-6月と比較すると11.9%増と上向きの動きが見られました。

(機械・設備セグメント)

事業環境につきまして、工作機械受注統計の内需受注（4-9月）は同85.6%増となりました。

各事業の概況は次のとおりです。

【工作機械事業（同1.1%増）】

受注は4-6月の51.6%増に続き、7-9月も88.3%増となった影響により、売上高も4-6月の7.3%減から、7-9月は7.5%増に転じました。当四半期末受注残は74.9%増となりました。

【FAシステム事業（同37.3%減）】

前年同期の大口案件の影響により減収となりましたが、受注は4-6月60.5%増、7-9月49.4%増となり、当四半期末受注残は52.8%増となりました。

(建築・配管資材セグメント)

事業環境につきまして、鉄骨造着工床面積（1-6月）は同9.1%増、鋼材市況は大幅に上昇しました。

各事業の概況は次のとおりです。

【建築資材事業（同9.4%増）】

建築需要は引き続き回復の兆しが見える中、素材価格の上昇を背景に価格転嫁を図り、4-6月の2.9%増に続き、7-9月は15.9%増となりました。

【配管資材事業（同3.8%増）】

4-6月の2.9%増に続き、7-9月も4.7%増となり、2四半期連続で緩やかな増加となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高460億1千5百万円（前年同期比6.1%増）となりましたが、セキュリティ事業の減収による売上総利益率の低下と、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益10億3千9百万円（同24.9%減）、経常利益14億4千1百万円（同7.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益8億5千万円（同9.8%減）となりました。

セグメントの状況は次のとおりです。

	売上高	前年同期比	営業利益	前年同期比
機器・工具セグメント	23,424百万円	8.9%増	267百万円	63.0%減
機械・設備セグメント	6,444百万円	6.9%減	63百万円	59.4%減
建築・配管資材セグメント	16,146百万円	8.2%増	616百万円	40.0%増

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億3千万円増加し、669億4千2百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加7千3百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少7千4百万円、電子記録債権の増加8億5千8百万円、有価証券の減少3億円、商品及び製品の増加2億6千4百万円等により流動資産が9億1千9百万円増加したこと、及び有形固定資産の減少1億7百万円、無形固定資産の減少3億2千7百万円、投資その他の資産の減少5千4百万円により固定資産が4億8千9百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ3億7千4百万円増加し、226億2千4百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加2千2百万円、電子記録債務の増加6億8千万円、未払法人税等の増加9千9百万円等により流動負債が5億4千3百万円増加したこと、及び繰延税金負債の減少1億7千3百万円等により固定負債が1億6千9百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ5千6百万円増加し、443億1千8百万円となりました。この主な要因は、剰余金の配当により5億1千5百万円減少、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により8億5千万円増加、及び非支配株主持分の減少2億4千8百万円によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動、投資活動による資金の増加、及び財務活動による資金の減少により、期首残高に比べ7千3百万円増加し、141億6千6百万円（前年同期は115億1百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、5億3千3百万円（前年同期は得られた資金18億4千7百万円）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益14億9百万円、減価償却費4億4千万円、のれん償却額4千9百万円、売上債権の増加額7億8千8百万円、たな卸資産の増加額3億5千3百万円、仕入債務の増加額2億4千8百万円、法人税等の支払額4億5千4百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果得られた資金は、5千5百万円（前年同期は使用した資金24億2千9百万円）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出1億8千8百万円、投資有価証券の償還による収入3億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、5億1千5百万円（前年同期は使用した資金8億円）となりました。この主な要因は、配当金の支払額5億1千4百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2021年9月29日付で上場を廃止していることから業績予想を記載しておりません。

当社の完全親会社であるフルサト・マルカホールディングス株式会社の業績予想につきましては、決まり次第開示させていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,093,323	14,166,777
受取手形及び売掛金	18,817,569	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	18,743,227
電子記録債権	3,924,145	4,782,379
有価証券	300,708	—
商品及び製品	4,550,481	4,815,417
仕掛品	456,601	546,433
原材料及び貯蔵品	132,169	131,140
その他	909,311	915,738
貸倒引当金	△5,692	△2,925
流動資産合計	43,178,617	44,098,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,298,323	5,166,155
機械装置及び運搬具(純額)	727,940	668,286
土地	8,928,859	8,927,582
建設仮勘定	494	109,474
その他(純額)	318,129	295,224
有形固定資産合計	15,273,747	15,166,723
無形固定資産		
のれん	608,337	383,500
営業権	1,400,000	1,320,000
その他	818,471	795,783
無形固定資産合計	2,826,809	2,499,283
投資その他の資産		
投資有価証券	3,017,411	3,062,723
退職給付に係る資産	1,034,818	1,054,066
繰延税金資産	129,547	58,013
その他	1,130,124	1,082,732
貸倒引当金	△78,635	△78,805
投資その他の資産合計	5,233,267	5,178,730
固定資産合計	23,333,824	22,844,736
資産合計	66,512,442	66,942,924

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,215,679	12,237,860
電子記録債務	6,132,644	6,812,890
未払法人税等	439,554	539,504
賞与引当金	709,267	737,072
役員賞与引当金	17,300	12,050
その他	1,528,291	1,246,752
流動負債合計	21,042,737	21,586,130
固定負債		
繰延税金負債	913,295	739,799
役員株式給付引当金	10,196	10,196
退職給付に係る負債	77,673	89,539
その他	206,595	199,203
固定負債合計	1,207,759	1,038,739
負債合計	22,250,496	22,624,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,232,413	5,232,413
資本剰余金	5,997,217	5,940,770
利益剰余金	31,307,517	31,618,155
自己株式	△85,725	△40,484
株主資本合計	42,451,422	42,750,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,357,020	1,385,717
退職給付に係る調整累計額	204,819	181,480
その他の包括利益累計額合計	1,561,840	1,567,198
非支配株主持分	248,683	—
純資産合計	44,261,945	44,318,054
負債純資産合計	66,512,442	66,942,924

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	43,360,919	46,015,598
売上原価	36,208,862	38,671,234
売上総利益	7,152,057	7,344,364
販売費及び一般管理費	5,768,514	6,305,301
営業利益	1,383,543	1,039,062
営業外収益		
受取利息	2,621	2,279
受取配当金	34,732	34,014
仕入割引	213,896	226,330
受取賃貸料	30,336	31,042
保険解約返戻金	39,396	89,914
その他	—	27,834
営業外収益合計	320,984	411,414
営業外費用		
支払利息	7	—
売上割引	122,988	—
賃貸収入原価	2,157	2,036
その他	15,093	7,294
営業外費用合計	140,247	9,330
経常利益	1,564,281	1,441,146
特別損失		
関係会社出資金評価損	—	31,842
特別損失合計	—	31,842
税金等調整前四半期純利益	1,564,281	1,409,303
法人税、住民税及び事業税	485,670	471,025
法人税等調整額	68,792	71,072
法人税等合計	554,462	542,098
四半期純利益	1,009,818	867,205
非支配株主に帰属する四半期純利益	67,421	16,862
親会社株主に帰属する四半期純利益	942,397	850,342

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	1,009,818	867,205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	194,480	28,697
繰延ヘッジ損益	△389	—
退職給付に係る調整額	△5,542	△23,338
その他の包括利益合計	188,548	5,358
四半期包括利益	1,198,366	872,563
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,130,945	855,700
非支配株主に係る四半期包括利益	67,421	16,862

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,564,281	1,409,303
減価償却費	417,937	440,593
のれん償却額	81,630	49,706
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,980	△5,250
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,468	△19,248
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△19,545	11,866
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,274	27,804
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△186,324	△2,596
受取利息及び受取配当金	△37,353	△36,293
支払利息	7	—
売上債権の増減額 (△は増加)	3,358,063	△788,480
棚卸資産の増減額 (△は増加)	429,961	△353,737
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,692,885	248,364
その他	28,781	△32,933
小計	2,944,316	949,100
利息及び配当金の受取額	39,018	38,432
利息の支払額	△22	—
法人税等の支払額	△1,135,956	△454,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,847,355	533,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,301,717	△188,364
無形固定資産の取得による支出	△1,124,207	△49,052
投資有価証券の取得による支出	△6,206	△5,505
投資有価証券の償還による収入	—	300,000
差入保証金の差入による支出	△9,304	△5,600
その他	12,133	3,913
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,429,301	55,390
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△25,000	—
自己株式の取得による支出	△335	△1,032
配当金の支払額	△774,951	△514,239
財務活動によるキャッシュ・フロー	△800,287	△515,271
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,382,233	73,454
現金及び現金同等物の期首残高	12,883,804	14,093,323
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,501,570	14,166,777

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 代理人取引に係る収益認識

代理人取引に係る収益認識について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 取引価格に係る収益認識

取引価格に係る収益認識について、主力販売店との販売金額の達成度合いに対するリベート契約で発生した金額について、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、当該取引における契約の取引価格は、変動対価の影響を反映させた金額として算定する方法に変更しております。また、売上代金の回収時に計上しておりました売上割引についても、変動対価の影響を反映させた金額として算定する方法に変更しております。

(3) 工事契約に係る収益認識

セキュリティ事業に係る工事契約について、従来は、進捗度を合理的に見積もることができないことから、工事完成基準により収益として認識しておりましたが、履行した部分に対価が保証されている契約を締結した取引については、履行義務は一定期間で充足されるものと判断し、履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準により収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高711,875千円、売上原価533,441千円、販売費及び一般管理費39,358千円、営業利益139,075千円それぞれ減少しておりますが、経常利益、四半期純利益に変動はありません。また、期首利益剰余金の残高にも変動はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、四半期連結累計期間にかかる四半期財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)①	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)②
	機器・工具	機械・設備	建築・配管 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,515,067	6,920,384	14,925,467	43,360,919	—	43,360,919
セグメント間の内部 売上高又は振替高	522,799	284,335	4,532	811,667	△811,667	—
計	22,037,867	7,204,720	14,929,999	44,172,587	△811,667	43,360,919
セグメント利益	721,327	157,191	440,849	1,319,368	64,174	1,383,543

(注)① セグメント利益の調整額64,174千円には、セグメント間取引消去67,139千円、たな卸資産の調整額△4,152千円、固定資産の調整額1,188千円が含まれております。

② セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)①	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)②
	機器・工具	機械・設備	建築・配管 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,424,209	6,444,996	16,146,393	46,015,598	—	46,015,598
セグメント間の内部 売上高又は振替高	526,891	86,041	6,619	619,552	△619,552	—
計	23,951,100	6,531,037	16,153,012	46,635,150	△619,552	46,015,598
セグメント利益	267,048	63,874	616,973	947,895	91,166	1,039,062

(注)① セグメント利益の調整額91,166千円には、セグメント間取引消去93,792千円、たな卸資産の調整額△3,716千円、固定資産の調整額1,091千円が含まれております。

② セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式会社マルカとの共同持株会社設立(株式移転)による経営統合について)

当社と株式会社マルカは、2021年10月1日をもって、共同株式移転の方法により両社の完全親会社となるフルサト・マルカホールディングス株式会社を設立いたしました。共同持株会社の設立に伴い、完全子会社となる当社株式は、2021年9月29日付で上場廃止となり、2021年10月1日付でフルサト・マルカホールディングス株式会社が東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。

詳細につきましては、2021年5月7日公表の「株式会社マルカとフルサト工業株式会社との共同持株会社設立(株式移転)による経営統合に関するお知らせ」、2021年5月11日公表の「(開示事項の変更)株式会社マルカとフルサト工業株式会社との共同持株会社設立(株式移転)による経営統合に関するお知らせ」及び2021年10月1日公表の「フルサト・マルカホールディングス株式会社の設立に関するお知らせ」をご参照ください。